

評価対象			
事務事業名	期限内納税奨励	開始年度	昭和 43 年度
所属	産業・地域振興支援部税務課税務係	種別	—
所管課長	産業・地域振興支援部税務課長		
基本政策	—		
政策名	(31) 経営力を強化し、諸政策を着実に推進する		
施策名	② 基礎自治体として自主・自立した行財政運営の確立		

事業概要	
事業の目的	特別区民税・都民税（普通徴収分）の納税義務者に口座振替を利用してもらうことで、期限内の確実な納付を実現し、収納率の向上や区財政の根幹となる税収の安定的確保を図ります。
事業の対象	特別区民税・都民税（普通徴収分）の納税義務者のうち、口座振替未利用者
事業の概要	<p>【文書による口座振替勧奨】 特別区民税・都民税（普通徴収分）の納税義務者のうち、口座振替未利用者に対し、口座振替勧奨文書を個別に送付しています。（国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料で共通に使用できる依頼書を作成しています。）また、毎年発送する納税通知書による周知も行っています。</p> <p>【口座振替宣伝のための啓発物品配付】 各支所の税務関係窓口や区民まつり、納税貯蓄組合連合会の納税促進キャンペーン、中学生の「税の作文の優秀作品」のロビー展示などで、口座振替を促進する啓発物品（ウェットティッシュ）を配布しています。</p>
根拠法令等	—

【ステップ1】①事業継続の必要性に係る評価									
開始当時の背景・これまでの経緯	開始当時の背景については不明ですが、口座振替納付勧奨は、安定的な税収確保及び納税者の利便性の観点から有効な施策といえます。 啓発品（ウェットティッシュ）の配布は平成25年度から実施しています。								
評価	<table border="1"> <tr> <td>A 高い</td> <td>B どちらともいえない</td> <td>C 低い</td> </tr> </table>	A 高い	B どちらともいえない	C 低い					
A 高い	B どちらともいえない	C 低い							
評価の着眼点	<table border="1"> <tr> <td>公益性 (情勢変化により区が実施する意義に変化はないか)</td> <td>◎</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>今日性 (情勢変化により区民ニーズとの不整合はないか)</td> <td>◎</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	公益性 (情勢変化により区が実施する意義に変化はないか)	◎			今日性 (情勢変化により区民ニーズとの不整合はないか)	◎		
公益性 (情勢変化により区が実施する意義に変化はないか)	◎								
今日性 (情勢変化により区民ニーズとの不整合はないか)	◎								
①事業継続の必要性	◎								
①事業継続の必要性評価の理由	(歴史的役割を終えていないか、区の関与は必要か、代替可能な事業はないか) 口座振替の持つ「自動的に納付される」「期限内に確実に納付される」といった特性は、他の納付方法に比してなお高い優位性があり、安定的な税収確保のため、今後も積極的に期限内納税を勧奨していく必要があります。								

**【ステップ2】②事業の効果性・③事業の効率性に係る評価**

**②事業の効果性に係る評価**

事業の成果	指標1	口座振替勧奨件数			指標2	新規口座登録件数			指標3	特別区民税普通徴収現年度調定分 収納金額（単位：千円）		
		当初予定	実績	達成率		当初予定	実績	達成率		当初予定	実績	達成率
	平成29年度	7,000	6,868	98.1%	平成29年度	2,000	1,770	88.5%	平成29年度	32,565,188	31,800,932	97.7%
平成30年度	7,000	2,757	39.4%	平成30年度	2,000	1,739	87.0%	平成30年度	32,579,089	31,813,906	97.7%	
令和元年度	49,000	—	—	令和元年度	2,000	—	—	令和元年度	33,444,349	—	—	
指標から見た事業の成果	文書による個別勧奨を行うことで、着実に口座振替利用者が増えています。＜指標1＞例年1月と3月に2回実施していた個別勧奨については、勧奨時期が近いことから3月の1回に見直しました。普通徴収の納税通知書の裏面に口座振替の案内も記載していることから当初予定件数に加えました。＜指標2＞新規口座登録件数を評価項目に追加しました。＜指標3＞の「当初予定」には「決算調定額」を、「実績」には「決算額」を、「達成率」には「収入歩合」を入力しています。現年分収納率の向上（達成率100%）を目指します。											
評価	A 高い			B どちらともいえない			C 低い					
②事業の効果性												
②事業の効果性評価の理由	（事業の目的を実現できているか、区民ニーズに答える手段として妥当か） 一度口座振替の登録をすることにより、区内内に在住している間は継続されるため、あらゆる機会を通じて口座振替勧奨をし、登録に結び付けることが有効な手段です。											

**③事業の効率性に係る評価**

事業費の状況	年度	予算状況の内訳（千円）								決算状況（千円）	
		当初予算額	一般財源割合	一般財源	国庫支出金	都支出金	その他	流用	補正予算	予算現額	決算額
平成29年度	433	0%	0	0	433	0	0	0	433	430	99%
平成30年度	333	0%	0	0	333	0	0	0	333	272	82%
令和元年度	636	0%	0	0	636	0	—	—	—	—	—
事業費から見た事業の状況	平成30年度は、在庫管理の観点から啓発物品の購入を見送りました。										
評価	A 高い			B どちらともいえない			C 低い				
③事業の効率性											
③事業の効率性評価の理由	（費用対効果や受益者負担等の観点から、コストに見合う成果を得られているか） 各総合支所の転入手続きや各種イベントにおいて啓発物品を配布することにより、より多くの区民に特別区民税・都民税の口座振替ができることを知ってもらう機会になり、申請につながっています。										

**【ステップ3】  
総合評価**

拡充     
  継続     
  改善     
  統合     
  廃止

本事業に係る所管課の意見  総合評価に係る具体的な理由（根拠）と来年度の実施内容（又は廃止後の対応）を記載します。 ・「拡充」：レベルアップ ・「継続」：現状維持 ・「改善」：対象範囲、事業規模、実施方法等の変更（一部廃止、縮小を含む） ・「統合」：他事業と統合	口座振替に加え、コンビニ納付、モバイルレジ、モバイルクレジットなど多様な納付方法も勧奨していくとともに、啓発や勧奨方法について、より有効な方法がないか引き続き検討します。
---	---

評価対象

事務事業名	納税貯蓄組合連合会補助金	開始年度	昭和 46 年度
所属	産業・地域振興支援部税務課税務係	種別	—
所管課長	産業・地域振興支援部税務課長		
基本政策	—		
政策名	(31) 経営力を強化し、諸政策を着実に推進する		
施策名	② 基礎自治体として自主・自立した行財政運営の確立		

事業概要

事業の目的	港区内の納税貯蓄組合連合会の活動を支援することにより、納税貯蓄組合の健全な発展に寄与し、区税の納期内納付・秩序の確立・租税教育の推進を図ります。
事業の対象	芝納税貯蓄組合連合会、麻布納税貯蓄組合連合会
事業の概要	<p>納税貯蓄組合法に基づき税の確実な納付に資するため、下記のような様々な活動を行っている納税貯蓄組合連合会の運営事務経費の一部を助成します。（各納税貯蓄組合連合会で上限80万円）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・租税教育推進活動（中学生の税の作文コンクール実施）</li> <li>・組合の普及、指導育成事業（税知識向上のための研修会実施・会報発行・連合会運営）</li> <li>・区税納税推進事業（区税納税推進広報活動）</li> </ul> <p>（納税貯蓄組合法第10条：国または地方公共団体は、納税貯蓄組合に対し、組合の事務に必要な使用人の給料、帳簿書類の購入費、事務所の使用料その他欠くことができない事務費を補うため、予算の範囲内において、補助金を交付することができる。）</p>
根拠法令等	納税貯蓄組合法、港区納税貯蓄組合連合会補助金交付要綱

【ステップ1】①事業継続の必要性に係る評価

開始当時の背景・これまでの経緯	芝納税貯蓄組合連合会、麻布納税貯蓄組合連合会は昭和31年に設立されました。その後、港区納税貯蓄組合連合会補助金交付要綱が昭和46年10月12日に施行され、以降、毎年両納税貯蓄組合連合会へ補助金を交付しています。補助金の額は、平成26年度からは各団体に80万円交付しています。		
評価	A 高い	B どちらともいえない	C 低い
評価の着眼点	公益性 (情勢変化により区が実施する意義に変化はないか)	◎	
	今日性 (情勢変化により区民ニーズとの不整合はないか)	◎	
①事業継続の必要性	◎		
①事業継続の必要性評価の理由	(歴史的役割を終えていないか、区の関与は必要か、代替可能な事業はないか) 補助金交付対象の事業が画一的にならないように各団体が新たな試みを取り入れていることにも支援ができ、団体の活動継続につながっています。		

**【ステップ2】②事業の効果性・③事業の効率性に係る評価**

**②事業の効果性に係る評価**

事業の成果	指標1	中学生の税の作文コンクール応募作品数			指標2				指標3			
		当初予定	実績	達成率		当初予定	実績	達成率		当初予定	実績	達成率
	平成29年度	1,200	1,084	90.3%	平成29年度				平成29年度			
	平成30年度	1,200	1,248	104.0%	平成30年度				平成30年度			
	令和元年度	1,250	—	—	令和元年度		—	—	令和元年度		—	—
指標から見た事業の成果	各納税貯蓄組合連合会の継続的な取組により税の作文の応募数も年々増えています。（平成30年度芝管内応募数624作品、麻布管内応募数624作品）											
評価	A 高い			B どちらともいえない						C 低い		
②事業の効果性	◎											
②事業の効果性評価の理由	（事業の目的を実現できているか、区民ニーズに応える手段として妥当か） 区が事業経費の一部を助成することにより、各納税貯蓄組合連合会での安定的な活動が可能となり、区税の納期内納付や秩序の確立につながっています。											

**③事業の効率性に係る評価**

予算状況の内訳（千円）												決算状況（千円）	
事業費の状況	年度	当初予算額	一般財源割合	一般財源	国庫支出金	都支出金	その他	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率	
		平成29年度	1,600	100%	1,600	0	0	0	0	0	0	1,600	1,600
平成30年度	1,600	100%	1,600	0	0	0	0	0	0	1,600	1,600	100%	
令和元年度	1,600	100%	1,600	0	0	0	0	—	—	—	—	—	
事業費から見た事業の状況	芝納税貯蓄組合連合会（¥800,000）：広報活動（街頭活動、みなと区民まつり、確定申告PR事業）、中学生の「税についての作文」活動、税務研修会等 麻布納税貯蓄組合連合会（¥800,000）広報（麻布十番納涼まつり、みなと区民まつり、確定申告PR事業）、中学生の「税についての作文」活動												
評価	A 高い			B どちらともいえない						C 低い			
③事業の効率性	◎												
③事業の効率性評価の理由	（費用対効果や受益者負担等の観点から、コストに見合う成果を得られているか） 各税務署や都税事務所等と強い連携を持つ各納税貯蓄組合連合会が租税教育推進活動、区税納税推進事業等を実施することにより、区民の納税意識の向上とあわせて税務事務の効率化に寄与しています。												

**【ステップ3】  
総合評価**

○ 拡充      ● 継続      ○ 改善      ○ 統合      ○ 廃止

本事業に係る所管課の意見

総合評価に係る具体的な理由（根拠）と来年度の実施内容（又は廃止後の対応）を記載します。

- ・「拡充」：レベルアップ
- ・「継続」：現状維持
- ・「改善」：対象範囲、事業規模、実施方法等の変更（一部廃止、縮小を含む）
- ・「統合」：他事業と統合

区税収入の安定的確保のためには、地域社会における納税意識の高揚と税知識の普及が重要です。税に関する研修会の実施や「税の作文コンクール」等を通じた中学生に対する租税教育の推進など様々な効果的事業を実施している納税貯蓄組合連合会の取組を、引き続き区として後押しする必要があります。